

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備		担当部局庁	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度(予定)		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略 IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察が収集する交通情報と、民間事業者のプローブ情報をその補完として融合させたシステムを整備することで、大規模災害発生時に、人的資源を効率的に配置しながらいち早く通行可能な道路を把握して、人命救助等の災害対策を迅速かつ的確に実施できるようにすることに加え、避難路や迂回路に係る情報を国民にいち早く提供できるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時に、交通情報収集装置を通じて収集している交通情報と、現在、自動車メーカーやカーナビメーカーの一部の民間事業者が収集しているプローブ情報(車両がいつ、どこに所在したかを示す情報を連続的に蓄積したもの。これを収集することにより、車両が通過した道路の状況の詳細を把握することができる。)をその補完として融合する。 そのために、各社データ様式が異なる民間事業者のプローブ情報を1つのデジタル地図上に統合し、警察が収集する交通情報も加えて、統計的な処理に基づき正確な交通状況を判断する方法について研究を実施し、広域交通管制システムによる閲覧を可能にするシステム整備までを2箇年計画にて実施する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	29			
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	29			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 民間事業者各社のプローブ情報の精度やフォーマットを分析、フォーマットの変換手法を確立して導入仕様書(システム整備仕様書)を作成			成果実績	式	-	-	-	1
	(成果実績) 導入仕様書数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	分析した民間事業者数			活動実績 (当初見込み)	社	-	-	-	-
単位当たりコスト	28,999(千円/事業)			算出根拠	25年度予算額/事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	29							
	計	29							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			・大規模災害時の対応は民間ではなく国が主導的に行うものであり、また、各都道府県警察で取り組むこととすれば、民間事業者側も個別の対応を余儀なくされ、結果として、民間への負担が大きくなるため、国として取りまとめる必要がある。 ・災害発生時に迅速に災害対策が実施されること及び安全に避難するための情報が提供されることは、国民の生命に関わる重要なものであり、ニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 本事業は、平成25年度に調査研究、平成26年度に広域交通管制システムによる閲覧を可能にするシステム整備を2箇年計画で実施することが適切である。 2 透明性の確保の状況 一般競争入札を予定している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-6

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
29百万円

(広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備の調査研究に要する予算を支出予定)



【一般競争入札(総合評価落札方式)を予定】

(広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備の調査研究を実施予定)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

大規模災害発生時等の情報収集（現状と問題点）

【現 状】

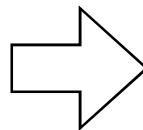
車両感知器、光ビーコン、交通監視カメラ等の交通安全施設を活用し、道路交通の状況を収集する。



【問題点】

広範囲に甚大な被害をもたらした東日本大震災においては、**約350基の車両感知器**、**約150基の光ビーコン**、**約10基の交通監視カメラ**が損壊した。

このような場合は、**現場警察官**や**ヘリテレ映像**など、数に限りのある人的資源を割いて情報収集を行わざるを得ない。



広域交通規制の高度化

車両感知器等による交通情報を民間のプロープ情報で補完

【ポイント】

車両感知器等が損壊しても、走行中の車両が持つ情報を把握できる。
マンパワーを投入せずとも、**交通状況の把握が可能となる。**

